

■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日／期末配当金 3月31日／中間配当金 9月30日
株主名簿管理 人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711（フリーダイヤル）
（ 郵 送 先 ）	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
単 元 株 式 数	100株
公 告 方 法	電子公告により当社ホームページ（https://www.pronexus.co.jp/）に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、 日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関するお手続きについて

	お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
証券会社等の 口座に記録された 株式	・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 連絡先：東京都府中市日鋼町1-1 電 話：0120-232-711（フリーダイヤル） 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
	・上記以外のお手続き、ご照会等		
特別口座に 記録された株式	・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・住所、氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定（*）	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 連絡先：東京都府中市日鋼町1-1 電 話：0120-232-711（フリーダイヤル） 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
	・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	

（*）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

（ご注意）

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。お手続きの際は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いさせていただきます。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するマイナンバー制度のご案内について

市区町村から通知されたマイナンバーは株主様から口座を開設されている証券会社等にお届出をお願いいたします。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



この冊子の印刷・製本に係るCOは
PROJECT- With the Earth を
通じてオフセット（相殺）しています。



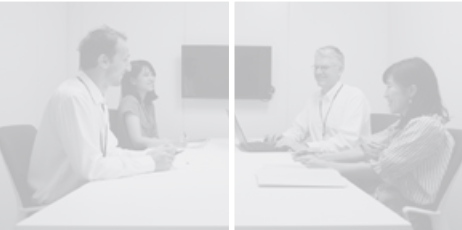
FS 532950 / ISO 9001
EMS 545673 / ISO 14001



IS 512508 / ISO 27001



上場企業関連





ディスクロージャー実務を支援する
PRONEXUS



REIT
J-REIT関連



IPO支援

DISCLOSURE & IR
TOTAL SOLUTION
COMPANY



外国投信・
外国会社関連



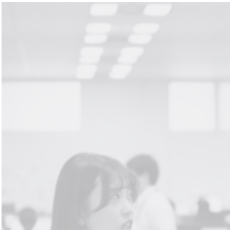
アジア進出
企業支援



企業・産業
データベース



投信会社関連





株主の皆様へ

プロネクス通信

2020年3月期 第76期年次報告書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

株式会社プロネクス

証券コード：7893（東証一部）

成長分野への積極投資を通じて更なる成長を目指します

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度の業績と今後の見通しにつきましてご報告させていただきます。



代表取締役社長 上野剛史

2020年3月期 売上高は過去最高を更新

当連結会計年度は、コーポレートガバナンス・コードを背景とした投資家への情報提供強化の動きがより幅広い企業に浸透し、招集通知やIR関連製品の売上が増加いたしました。また、金融庁の電子開示システム「EDINET」に提出する開示書類データのXBRL対象範囲拡大に伴い、決算関連の売上も増加いたしました。加えて、M&AによりWeb関連やデータベース関連の売上が増加しました。これらの増収が投資信託関連製品や、IPO・ファイナンス関連製品の減収等マイナス要因を補った結果、当連結会計年度の連結売上高は前年同期比5.6%増の24,446百万円となり過去最高を更新しました。

利益面では、制作体制の強化及びサービスの向上による労務費の増加の一方、外注費及び社内製造コストの抑制により、売上総利益は前年同期比6.3%増の9,657百万円となりました。一方、販管費は営業体制強化に伴う人件費増等により、前年同期比7.7%増の7,086百万円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比2.9%増の2,571百万円となりました。また、投資事業組合運用益が前期に比べて減少したことにより、経常利益は前年同期比2.0%減の2,717百万円となりました。税金等調整前当期純利益は特別利益・特別損失を計上していないため経常利益と同額となり、前年同期比7.2%減の2,717百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比7.8%減の1,816百万円となりました。

なお、これらの数値を「新中期経営計画2021」1年目の業績目標と比較しますと、売上高・営業利益・経常利益は達成、親会社株主に帰属する当期純利益はわずかながら未達成となりました。

製品別の販売動向

▶上場会社ディスクロージャー関連

招集通知のカラー化と受注社数増による増収に加えて、上場企業が金融庁の電子開示システム「EDINET」に提出する開示書類データのXBRL対象範囲が拡大したことにより、決算

関連の売上が増加いたしました。また、開示書類作成を支援するシステムサービス・アウトソーシングサービスの増収も寄与いたしました。これらの増収効果がIPO・ファイナンスの減収を補い、売上高は前年同期比4.4%増の10,286百万円となりました。

なお、本年3月末の国内上場会社数は約3,790社(前年同期比約50社増)と、6年連続で増加いたしました。

▶上場会社IR関連等

コーポレートガバナンス・コードの制定を背景として、IRサイト構築等のWebサービスや株主総会ビジュアル化サービス等の受注が増加いたしました。また、2019年10月1日付で連結子会社化した、Web制作会社の株式会社レインボー・ジャパンの売上も加わりました。これらの結果、売上高は前年同期比10.6%増の6,136百万円となりました。

▶金融商品ディスクロージャー関連

国内投資信託市場は、一部ファンドの新規設定が減速し、主力製品である目論見書や届出書が減収となりました。また、J-REIT市場のIPO・ファイナンス関連製品や、外国投信も減収となりました。一方、金融商品の各種販促ツールや金融機関のディスクロージャー誌等は増収となりました。これらの結果、売上高は前年同期比1.6%減の6,919百万円となりました。

■ 当期実績

	2019/3期 実績	2020/3期 実績	増減
売上高	23,157	24,446	5.6% ↗
営業利益	2,499	2,571	2.9% ↗
経常利益	2,772	2,717	▲2.0% ↘
親会社株主に帰属する当期純利益	1,970	1,816	▲7.8% ↘

(単位：百万円)

▶データベース関連

データベース関連では、既存顧客の契約更新が順調に推移するとともに新規顧客の開拓が進展いたしました。また、2018年11月1日付で株式会社アイ・エヌ情報センターを連結子会社化したことにより、売上高は前年同期比51.4%増の1,102百万円となりました。

今後の見通し

次期においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞により、当社のお客様である事業会社やJ-REITのIPO・ファイナンスの件数や投資信託の新規設定件数等が先行き不透明になることが想定されます。「新中期経営計画2021」2年目にあたる2021年3月期通期の連結業績につきましては、これらの業績影響額の算定が現段階では困難であることから、未定としております。これに伴い、同中期計画の2年目、3年目(2022年3月期)の業績目標は一旦取り下げとさせていただきます。

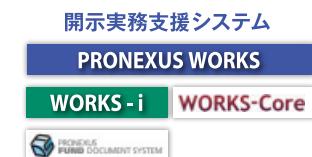
今後の市場動向を見極めつつ、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

同中期計画の施策は引き続き推進し、成長分野への積極投資を通じて中長期的な成長を目指してまいります。

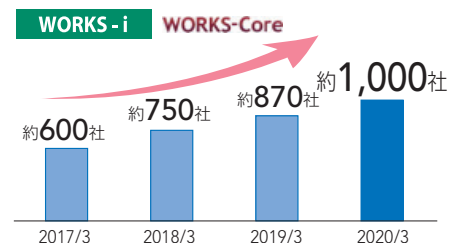
株主の皆様には引き続き、ご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 当期売上高に貢献した製品の伸長状況

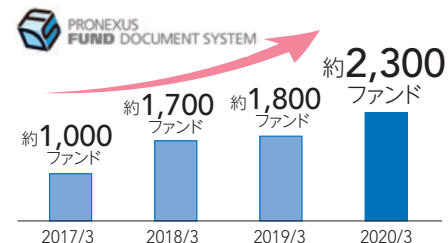
▶ システムサービス



上場企業向けシステム
WORKS-i/WORKS-Core受注社数



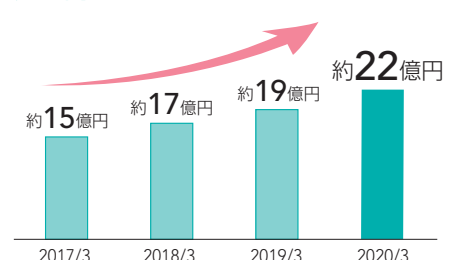
投資信託向けシステム
FDS利用ファンド数



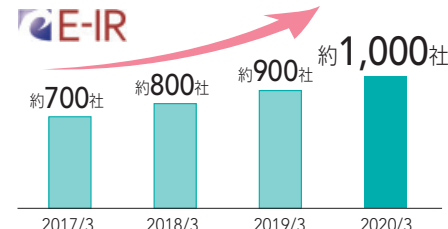
▶ Webサイト企画・制作・運用



売上高



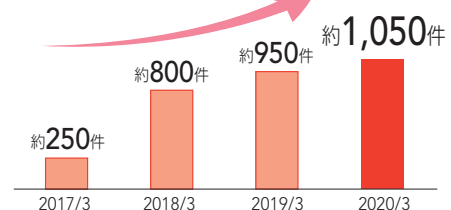
IRサイト自動更新サービス
E-IR受注社数



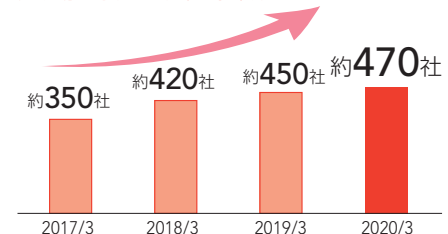
▶ 翻訳サービス



英文決算短信受注件数
(四半期含む)



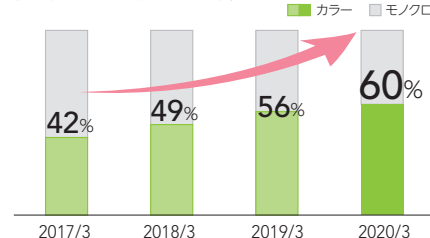
英文招集通知受注社数



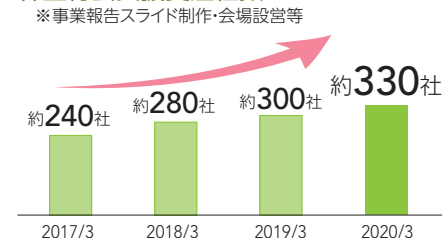
▶ カラー招集通知/ 株主総会支援



招集通知の売上構成



株主総会支援受注社数
※事業報告スライド制作・会場設営等



新型コロナウイルスの影響と対策

新型コロナウイルスによる業績影響額は算出困難ですが、引き続き成長分野の強化とBCPの取組みを図ります。

新型コロナウイルスの影響 ※5月中旬時点

全般

企業活動の停滞

証券市場へのマイナス影響

上場会社ディスクロージャー関連

▼ マイナス

- ・ IPO (新規上場) の延期
- ・ ファイナンスの減少

金融商品ディスクロージャー関連

▼ マイナス

- ・ 国内外新規ファンドの減少
- ・ 国内REIT市場のIPO、ファイナンスの減少

上場会社IR関連等

▼ マイナス

- ・ 投資家説明会、各セミナーの延期
- ・ IR活動の縮小
- ・ 海外進出の停滞

▲ プラス

- ・ 決算説明会・株主総会動画配信の増加
- ・ Web/IRコンテンツの拡充

成長分野の強化(中期計画の施策継続)

システム



Web



英文翻訳



コンサル



BPO



データベース



※オンラインサービスの強化

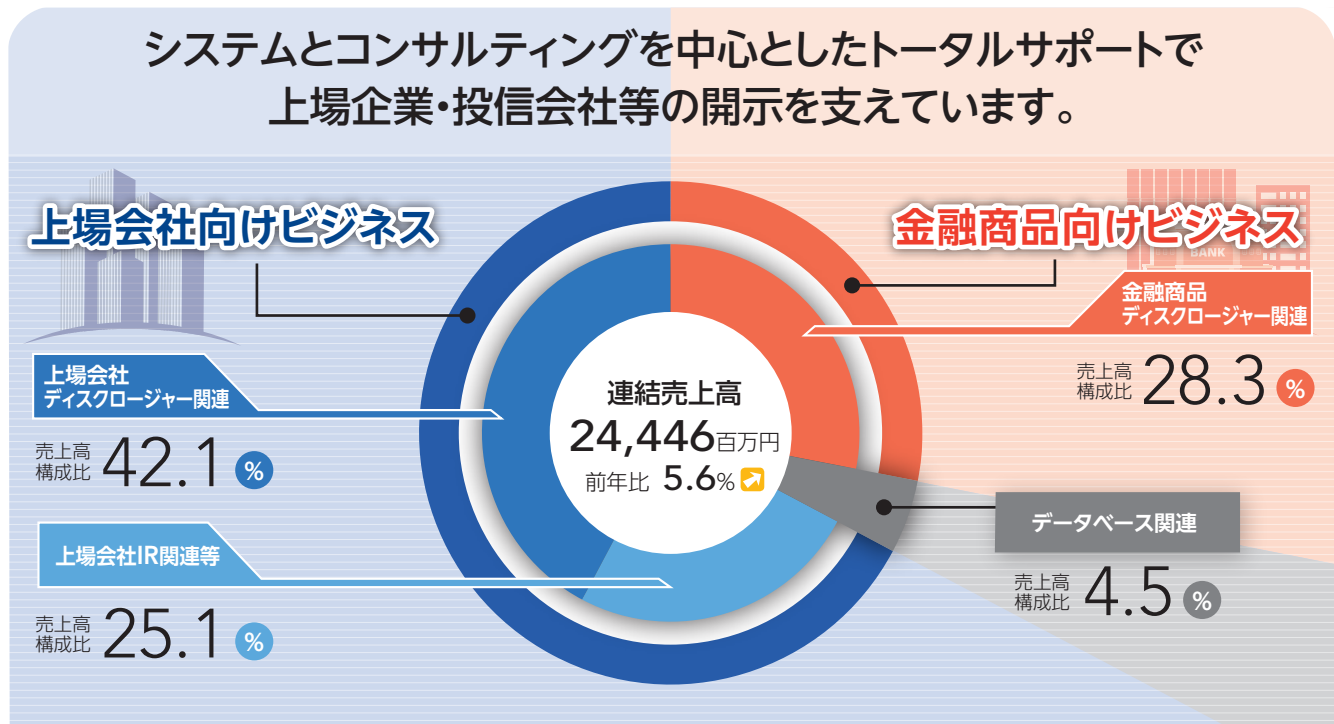
BCPの取組み(継続)

- ① マスク着用、手洗い・うがい・アルコール消毒の徹底
- ② 時差出勤、リモートワークの実施
- ③ TV会議の推進、密集を避けた席の配置



通期業績見通しについて

次期(2021/3期)の通期業績見通しは、現時点での合理的な算出が困難であることから未定としております。これに伴い、「新中期経営計画2021」の2年目、3年目(2022/3期)の業績目標は一旦取り下げとさせていただきます。今後の市場動向を見極めつつ、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。



上場会社ディスクロージャー関連 売上高 10,286百万円 前年同期比 4.4% ↗



■ 株主総会関連

- 株主総会招集通知
- 決議通知
- 配当金領収証 など



■ 決算・IPO・ファイナンス関連

- 決算短信
- 有価証券報告書
- 上場申請書
- 目論見書 など

開示実務支援システム
PRONEXUS WORKS シリーズ

当期の
ポイント

【プラス要因】

- 招集通知カラー化進展による単価UP、受注増
- 開示書類データのXBRL対象範囲拡大による決算関連売上増
- システムサービス、アウトソーシングサービスの拡張

【マイナス要因】

- IPO、ファイナンス減

上場会社IR関連等

売上高 6,136百万円 前年同期比 10.6% ↗



- 株主通信
- 英文翻訳
- 株主総会ビジュアル化
- IRサイト
- セミナー
- アジア進出支援 など

当期の
ポイント

【プラス要因】

- コーポレートガバナンス・コードを背景としたIRサイト構築等のWebサービス、英文翻訳サービス、株主総会ビジュアル化サービス等の受注増加
- (株)レインボー・ジャパン子会社化

金融商品ディスクロージャー関連

売上高 6,919百万円 前年同期比 1.6% ↗



■ 国内・国外投資信託

- 届出書
- 目論見書
- 運用報告書
- 販売用資料
- Webコンテンツ など

投資信託書類作成支援システム
PRONEXUS FUND DOCUMENT SYSTEM



■ J-REIT

- 届出書
- 目論見書
- 資産運用報告書
- 有価証券報告書
- Webサイト など

当期の
ポイント

【プラス要因】

- 金融商品の各種販促ツールの受注増
- 金融機関のディスクロージャー誌の受注増

【マイナス要因】

- 一部ファンドの新規設定減速に伴う国内投信運用報告書・届出書等の受注減
- J-REIT市場のIPO・ファイナンス関連製品、外国投信関連製品の受注減

データベース関連
(大学・研究機関向けビジネス)

売上高 1,102百万円 前年同期比 51.4% ↗



- 企業情報データベース
- 経済統計データベース
- ファイナンスデータベース

当期の
ポイント

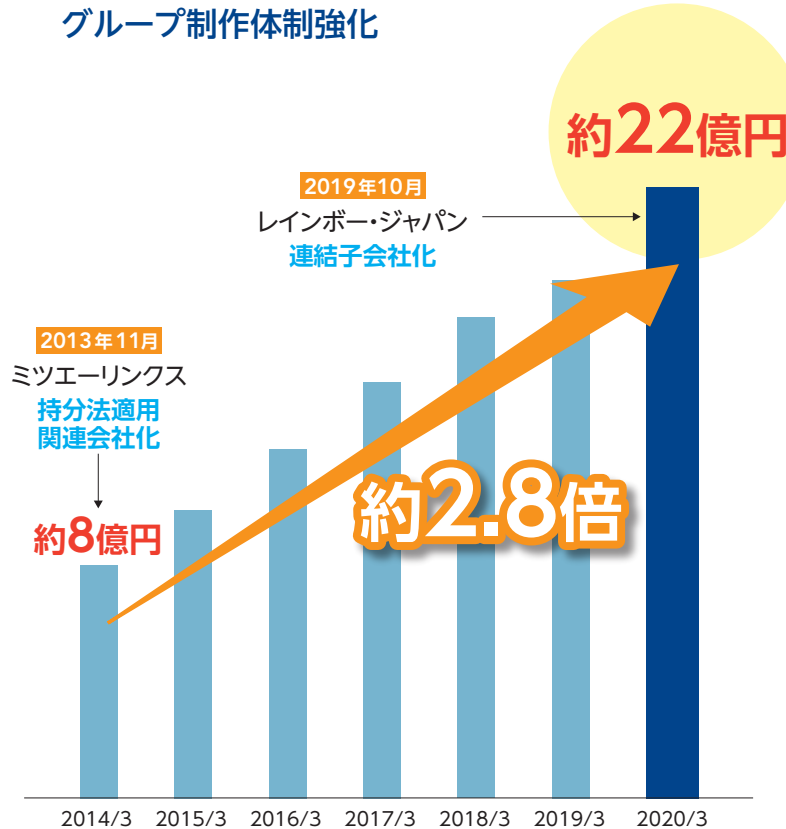
【プラス要因】

- 既存顧客の契約更新が好調に推移
- 新規顧客の受注獲得
- (株)アイ・エヌ情報センター子会社化

特集 Webサービスの強化

企業のWebサイトは、様々なステークホルダーへの情報発信やコミュニケーションに欠かせないツールです。Webサービスの継続的な成長を支える制作基盤をグループ内に得ることで、Webサービスの更なる拡大を図ります。

Web関連サービスの売上高推移とグループ制作体制強化



2013年11月

MITSUE-LINKS
株式会社ミツエーリンクス
(Web制作専門会社)
持分法適用関連会社化

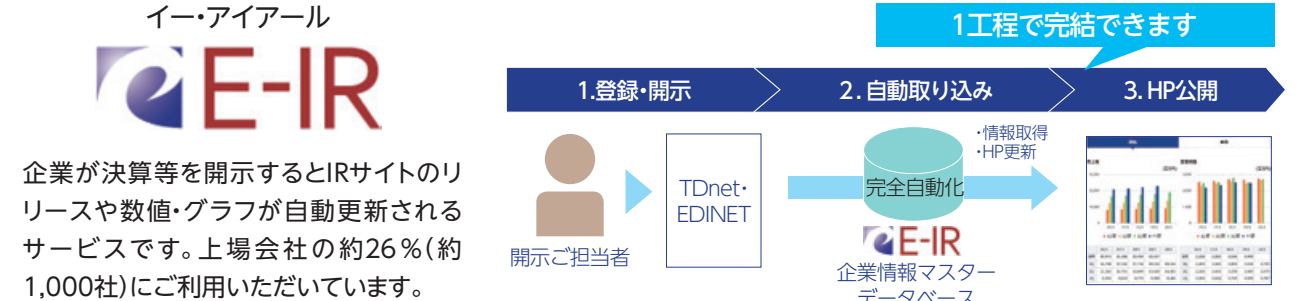
更なる需要増への対応
(Webサイト全体リニューアル、E-IRサービス等)

2019年10月

rainbow japan
株式会社レインボー・ジャパン
(Web制作専門会社)
連結子会社化(100%)
・従業員数 47名(2020/3末)

プロネクサスのWebサービス

IRサイト自動更新サービス



コーポレートサイト構築・更新サービス

Web企画制作の高度なノウハウを有する専門会社と制作基盤を構築。上場会社、投信・J-REIT運用会社向けにコーポレートサイト等の企画提案力を強化し、受注件数も順調に伸長しています。

高度な企画提案力

長年の広報・IRで培った企業分析力、企業ニーズ把握に基づくご提案

万全のセキュリティ体制

ディスクロージャーに対応した高度なセキュリティ環境下で制作進行

正確性・品質確保

コンテンツ内容や表現、データの整合性、統一性を確保

アフターフォロー充実

公開後のアクセスログ解析をはじめとした様々な分析に基づくメンテナンス提案

当社の
強み

< レインボー・ジャパンのWeb制作事例 >

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社様



+ 「つたえる」をデザインする +

よい商品、優れたサービスであっても、伝えるべき相手に伝わっていなければ、存在していないも同然です。レインボー・ジャパンは、伝えるべき相手に、伝えたい情報を、最適な方法で伝えるために、「つたえる」をデザインします。現状を「分析」し、「設計」を行い、様々な媒体に応じて「表現」することで、お客様のビジネス成果に貢献してまいります。



株式会社レインボー・ジャパン 代表取締役 辻 弘耳



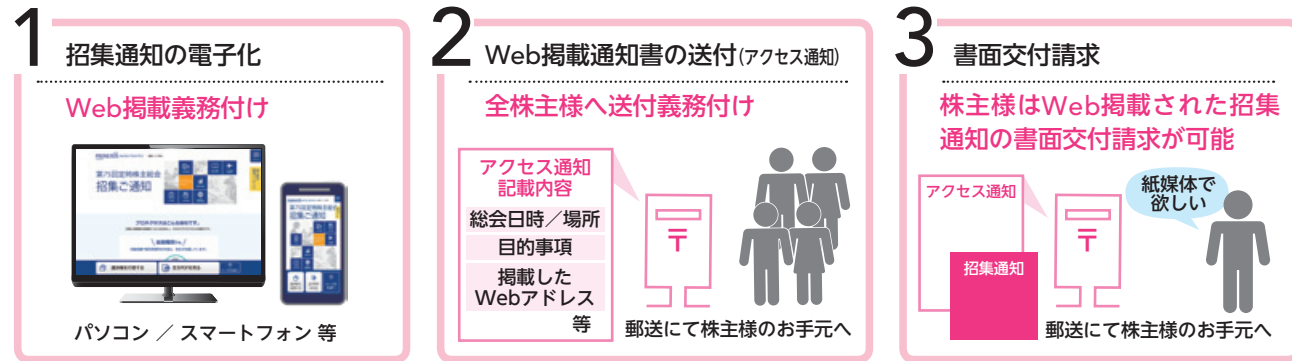
改正会社法(株主総会招集通知の電子提供制度)への対応

POINT

改正会社法成立により
電子提供制度の導入決定
(2019年12月11日公布)

現在判明している制度に
対応した準備を推進

電子提供制度の概要 ※適用時期は現時点未定



電子提供制度による影響と対策

電子化がもたらす影響

▼ マイナス要因

招集通知印刷の減少

▲ プラス要因

アクセス通知の新需要

Webを中心とした新たな
開示ニーズの増加

対策

先行して取組み(2016年から)

「スマート招集」
サービスの提供



株主総会招集通知をスマート
フォンやパソコン等の環境に
あわせて快適に閲覧が可能

制度導入に向け準備

生産体制の変革

印刷減少、多品種・小ロット化への対応

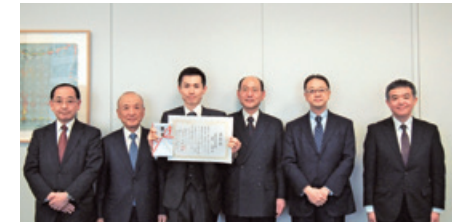
電子化ワンストップ サービスの確立



プロネクサスは、環境・社会貢献を行うとともに 社内啓発活動にも取り組んでいます。

プロネクサス懸賞論文

当社は、資本市場の健全な発展に寄与することを目指し、2009年から開始した「プロネクサス懸賞論文」を当期も引き続き実施いたしました。「上場会社のディスクロージャー・IRをより効果的、効率的なものにするための研究および提案」というテーマに対して、13本の論文の応募があり、審査委員会にて厳正かつ多面的に検討を行い、部門Ⅰ（個人または2名）で優秀賞1本・佳作1本、部門Ⅱ（大学生グループ）で佳作2本の論文を選定いたしました。



優秀賞受賞式の様子

森林資源保護「プロネクサスの森」活動

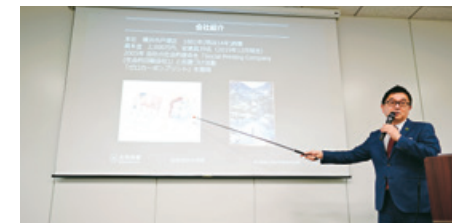
当社は2011年から山梨県道志村に「プロネクサスの森」として整備対象エリアを定めて森林整備活動を行っており、当期は第二期「プロネクサスの森」活動の最終年度を迎えることとなりました。「プロネクサスの森」活動は道志村の「森づくり基金」を通じて測量、間伐、枝打ち、集材等の整備活動を道志村の林業関係者に委託する一方、社員向けには作業体験を通じて環境保全の意識向上を図っています。当社は今後とも森林資源保護活動をベースに環境保全への取組みを継続してまいります。



体験活動の様子

社内啓発活動

2020年1月、社員啓発を目的にCSR&ESGセミナーを開催しました。本業を通じて社会課題解決を行う「ソーシャルプリンティングカンパニー」というパーパス(存在意義)を掲げ、第2回ジャパンSDGsアワード SDGsパートナーシップ賞(特別賞)を受賞された、株式会社大川印刷 代表取締役社長 大川哲郎氏にご講演をいただき、企業として何故SDGsに取り組むのか、そのメリットは何か、等についてご経験を踏まえてお話をいただきました。



講演の様子



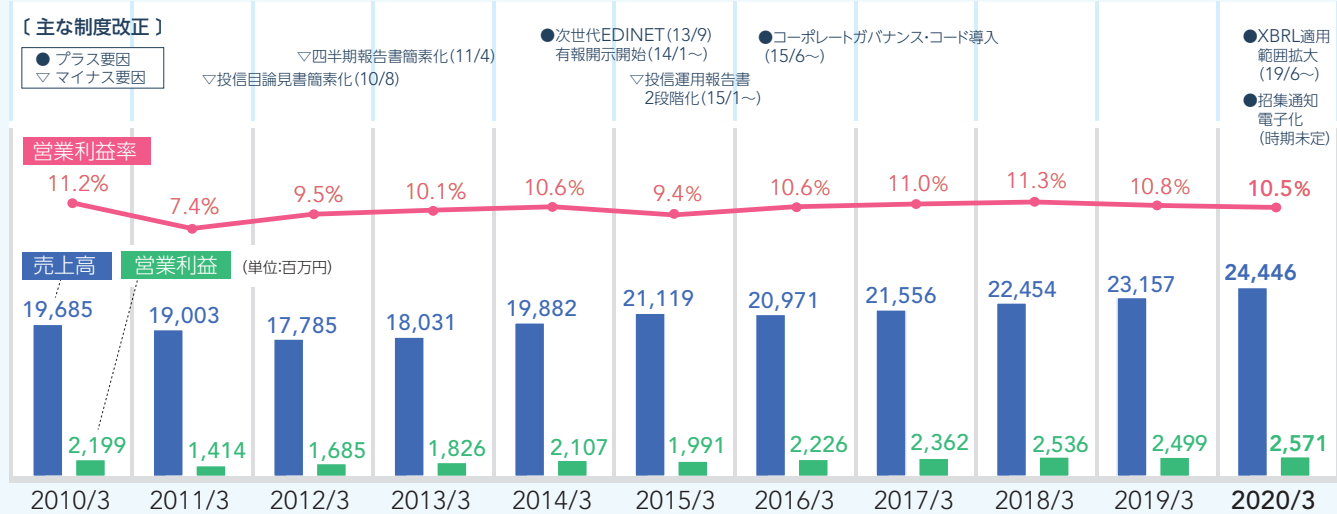
決算ハイライト

科 目		第72期 (2016年3月期)	第73期 (2017年3月期)	第74期 (2018年3月期)	第75期 (2019年3月期)	第76期 (2020年3月期)
売上高	(百万円)	20,971	21,556	22,454	23,157	24,446
営業利益	(百万円)	2,226	2,362	2,536	2,499	2,571
経常利益	(百万円)	2,255	2,548	2,889	2,772	2,717
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,680	1,804	1,872	1,970	1,816
純資産	(百万円)	20,852	21,400	21,470	21,885	22,469
総資産	(百万円)	27,624	28,360	28,871	28,793	30,161
1株当たり純資産	(円)	716.8	747.9	774.6	800.41	832.55
1株当たり当期純利益	(円)	56.28	62.12	66.32	71.19	67.43
自己資本比率 ※	(%)	75.5	75.5	74.4	75.8	74.3
総資産経常利益率	(%)	8.2	9.1	10.1	9.6	9.2
自己資本当期純利益率	(%)	8.1	8.5	8.7	9.1	8.2

※自己資本及び自己資本比率は東京証券取引所の決算短信作成要領に則っています（自己資本＝純資産－非支配株主持分）。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

外部環境の変化と業績推移



連結財務諸表（要旨）

詳細はWEBで

プロネクサスIR

検索

www.pronexus.co.jp/ir_info/

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前期末 (2019年 3月31日現在)	当期末 (2020年 3月31日現在)	増減
現金及び預金	11,014	11,321	307
受取手形及び売掛金	2,185	2,535	349
その他	3,538	3,740	202
流 動 資 産 合 計	16,737	17,597	859
有形固定資産	4,506	4,595	89
無形固定資産	1,942	2,471	528
投資その他の資産	5,606	5,496	△110
固 定 資 産 合 計	12,055	12,564	508
資 産 合 計	28,793	30,161	1,367
流動負債	3,969	4,633	664
固定負債	2,939	3,058	119
負 債 合 計	6,908	7,691	783
資本金	3,058	3,058	—
資本剰余金	4,683	4,683	—
利益剰余金	16,960	17,964	1,003
自己株式	△3,324	△3,801	△476
株主資本合計	21,378	21,905	526
その他の包括利益累計額	458	506	48
純 資 産 合 計	21,885	22,469	584
負 債 純 資 産 合 計	28,793	30,161	1,367

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前期 (2019年3月期)	当期 (2020年3月期)	増減
売 上 高	23,157	24,446	1,288
売上原価	14,076	14,788	712
売 上 総 利 益	9,081	9,657	576
販売費及び一般管理費	6,582	7,086	504
営 業 利 益	2,499	2,571	72
営業外収益	283	159	△124
営業外費用	10	13	2
経 常 利 益	2,772	2,717	△54
特別利益	154	—	△154
特別損失	—	—	—
税金等調整前当期純利益	2,927	2,717	△209
当 期 純 利 益	1,971	1,820	△151
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,970	1,816	△153

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前期 (2019年3月期)	当期 (2020年3月期)	増減
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	2,263	3,437	1,174
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△779	△1,715	△936
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△1,705	△1,701	3
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	△220	18	239
現金及び現金同等物 の 期 首 残 高	13,613	13,392	△220
現金及び現金同等物 の 期 末 残 高	13,392	13,410	18

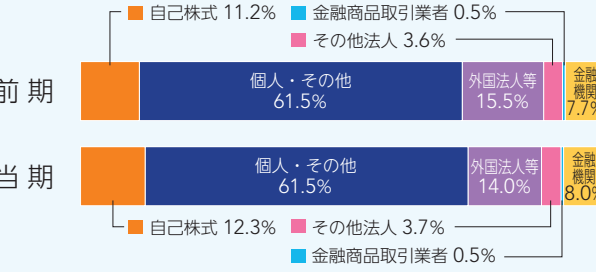


株式情報 (2020年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	139,500,000株
発行済株式の総数	30,716,688株
1単元の株式数	100株
株主数	12,376名 (前期末比389名増)

所有者別株式数比率



大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
上野守生	7,266,680	26.99
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	1,856,700	6.90
上野誠子	1,410,780	5.24
プロネクサス社員持株会	1,186,990	4.41
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	840,000	3.12
上野吉生	796,000	2.96
上野剛史	732,620	2.72
峯戸松明子	729,600	2.71
岡田達也	563,200	2.09
上野大介	463,120	1.72

(注) 1. 当社は自己株式3,797,152株を保有しておりますが、上記「大株主の状況」から除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。



会社概要 (2020年3月31日現在) / 役員 の状況 (2020年6月24日現在)

会社の概要

創設	1930年12月15日
業立	1947年5月1日
資本金	30億5,865万500円
主な事業内容	ディスクロージャー・IR実務に係る総合的支援サービス
従業員数	1,304名(連結)783名(単体)

グループ会社

- 連結子会社 ■
- 株式会社アスプロコミュニケーションズ (情報処理サービス)
- 日本財務翻訳株式会社 (財務書類の翻訳サービス)
- 株式会社アイ・エヌ情報センター (経済統計・ファイナンスDB事業)
- 株式会社レインボー・ジャパン (Web企画・制作サービス)
- プロネクサス台湾 (台湾普羅納克廈斯股份有限公司) (日系企業向けBPO事業)
- PRONEXUS VIETNAM CO.,LTD (日系企業向けBPO事業)

持分法適用関連会社

- 株式会社ミツエーリンクス (Web企画・制作サービス)
- 株式会社ディスクロージャー・プロ (開示BPOサービス)

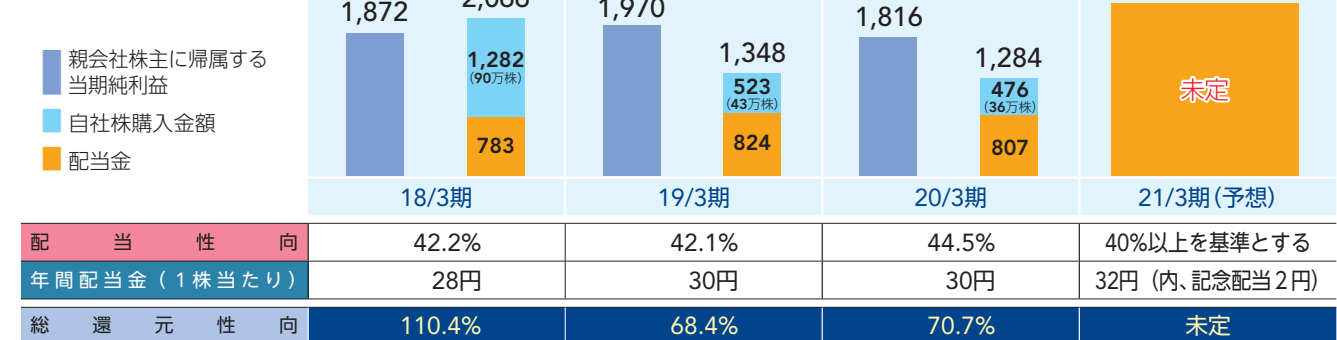
取締役及び監査役

取締役 会長	上野 守生
代表取締役 社長	上野 剛史
取締役 専務執行役員	渡辺 八男
取締役 常務執行役員	川口 誠
取締役 常務執行役員	瀧 正英
取締役 常務執行役員	藤澤 賢二
取締役 執行役員	大和田 雅博
取締役 長妻 貴嗣	
取締役 清水 謙	
取締役 酒井 一郎	
常勤監査役 佐瀬 あかね	
常勤監査役 中川 幸三	
監査役 須藤 修	
監査役 忍田 卓也	

(注) 1. 取締役のうち、長妻貴嗣、清水謙、酒井一郎の各氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、中川幸三、須藤修、忍田卓也の各氏は社外監査役であります。
3. 当社は経営管理体制の一層の強化を図るべく、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、2008年6月24日付で執行役員制度を導入いたしました。なお、2020年6月24日現在の執行役員の総数は26名で、うち5名は取締役が兼務しております。

株主還元

配当と自社株買いの推移 (連結ベース)



来期配当について

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う通期業績の影響額の算定が困難ではありますが、十分な配当原資があることと、安定配当をベースとする基本方針を勘案し、中間・期末ともに15円、これに創業90周年の記念配当2円を加えた年間32円を予想しています。

	第2四半期末	期末	合計
2021年3月期(予想)	17円 (内、記念配当2円)	15円	32円

株主通信(第1四半期・第3四半期)の送付終了について

第1四半期と第3四半期にハガキ形式でお送りしておりました株主通信につきまして、当期より送付を終了させていただきます。四半期ごとの業績報告は当社のウェブサイトでご覧いただけます。尚、第2四半期と期末の株主通信は継続して郵送させていただきます。

四半期業績報告のウェブサイトはこちら

ホーム > IR情報 > 業績・財務の概況 > 決算概要
(https://www.pronexus.co.jp/ir_info/financial/quarter/)

